

本稿は、6月7日時点で利用可能であった
情報をもとに記述されている。

2010年6月8日
日本銀行水戸事務所

茨城県金融経済概況

1. 概況

県内の景気は、輸出や生産が着実に増加しており、緩やかに回復しつつある。当面、県内景気は緩やかな回復を続けるものと考えられる。もっとも、このところの海外経済や国際金融資本市場の動向、企業の中長期的な成長期待の動向など、これらの要因変化には注意が必要であり、先行きの不確実性も徐々に高まっている。

すなわち、輸出や生産は、海外経済の改善や各種対策の効果などから着実に増加している。輸出は、新興国・資源国向けや米欧向けなどで自動車部品、一般機械、半導体関連を中心に増加が続いている。生産も、自動車部品でフル生産もしくはフル生産に向かう動きがみられるほか、一般機械でも操業度を引き上げるなど、増加している。なお、欧州諸国の経済情勢の変化が県内の輸出関連企業に及ぼす影響については、目下のところ、限定的とみられる。

設備投資は、製造業を中心に持ち直しつつあるほか、住宅投資も下げ止まりつつある。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状況にはあるものの、厳しさは幾分和らいでいる。

個人消費は、全体としてなお弱めの状況にはあるものの、各種対策の効果から乗用車や家電販売が好調を維持しているほか、大型小売店売上高の減少ペースがやや緩やかなものとなるなど、下げ止まりに向かう兆しが窺われている。この間、公共投資は、減少している。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、経済全体の需給が緩和状態にあるもとで下落が続いている。

金融面をみると、預金残高の伸びはやや鈍化した。一方、貸出残高は、企業の資金需要の低迷などを背景に前年割れが続いている。この間、企業の資金繰りは、中小企業を中心になお厳しいとする先が多いものの、一部の先では改善の動きが引き続きみられている。

2. 実体経済

(1) 輸出

輸出は、新興国・資源国向けや米欧向けなどで増加を続けている。すなわち、輸送用機械(自動車部品)では、北米、中国、インド、インドネシア向けなどが増加している。また、一般機械(建設機械)では、これまで上向いていた豪州、中国、インドネシア向けに加えて、北米向けが在庫調整の進捗に伴い、持ち直しの兆しが窺われている。さらに、電子部品・デバイス(半導体関連)でも、韓国、台湾、中国向けが堅調に推移している。

(2) 生産

生産は、上記輸出関連業種に加え、電気機械などで増加している。すなわち、自動車部品ではフル生産もしくはフル生産に向かう動きがみられる。また、一般機械でも操業度を引き上げている。さらに、電気機械では高操業体制を維持している。

なお、3月の鉱工業生産指数は、2か月振りに前月を上回った(2010年1月以来3か月連続で前年の水準を上回った)。

この間、大口電力販売量は、2009年12月以来5か月連続で前年を上回っている。特に、2010年入り後は前年比2桁の伸びを継続している。

▽ 鉱工業生産指数 (季節調整済指数の前月<期>比、()内は原指数の前年比、%)

	2009年 7~9月	10~12月	2010年 1~3月	2010年 1月	2月	3月	4月
茨城県	5.0 (▲21.8)	5.5 (▲9.8)	8.7 (16.9)	6.6 (10.3)	▲ 2.1 (17.5)	1.8 (21.8)	n.a. (n.a.)
全 国	5.3 (▲19.4)	5.9 (▲4.3)	7.0 (27.5)	4.3 (18.9)	▲ 0.6 (31.3)	1.2 (31.8)	p 1.3 (p 25.9)

(注)pは速報値。

(3) 設備投資

設備投資は、依然として設備過剰感が根強く、抑制姿勢にある先が多いものの、製造業の中で生産能力の増強投資や更新投資を実施する動きがみられ始めており、持ち直しつつある。

(4)雇用・所得環境

雇用・所得環境は、全体として厳しい状況にはあるものの、厳しさは幾分和らいでいる。すなわち、4月の有効求人倍率は前月比横ばいに止まったが、3月の現金給与総額(5人以上)は、所定外労働時間の増加を主因に2か月連続で前年を上回った。

▽ 有効求人倍率 (季節調整済、倍)

	2009年 7～9月	10～12月	2010年 1～3月	2010年 1月	2月	3月	4月
茨城県	0.38	0.38	0.42	0.40	0.42	0.44	0.44
全国	0.43	0.43	0.47	0.46	0.47	0.49	0.48

(5)公共・住宅投資

公共投資は減少している。すなわち、4月の公共工事請負金額は、国からの発注減少を主因に、2か月連続で前年を下回った。

▽ 公共工事請負金額(工事場所ベース) (前年比、%)

	2009年 7～9月	10～12月	2010年 1～3月	2010年 1月	2月	3月	4月
茨城県	21.0	12.8	▲17.8	▲7.7	2.7	▲28.6	▲13.4
全国	11.2	6.3	▲11.8	▲3.8	▲8.8	▲16.0	▲0.1

住宅投資は下げ止まりつつある。すなわち、4月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲のいずれも増加したことから、前年を大幅に上回った。特に、分譲住宅は、在庫や価格調整の進捗を眺めて、首都圏の中で割安な県南地区で増加した模様である。

▽ 新設住宅着工戸数 (前年比、%)

	2009年 7～9月	10～12月	2010年 1～3月	2010年 1月	2月	3月	4月
茨城県	▲34.8	▲13.9	▲0.9	▲6.1	5.4	▲1.2	17.5
全国	▲35.8	▲20.9	▲6.6	▲8.1	▲9.3	▲2.4	0.6

(6)個人消費

個人消費は、全体としてはなお弱い状況にはあるものの、各種対策の効果から乗用車や家電販売が好調を維持しているほか、大型小売店売上高の減少ペースがやや緩やかなものとなるなど、下げ止まりに向かう兆しが窺われている。

4月の大型小売店売上高(日銀調べ)は、天候不順から主力の春物衣料品が不振であり前年割れとなったが、減少幅は幾分縮小している(2008年11月以来18か月連続で前年割れ)。

▽ 大型小売店売上高 (前年比、%)

		2009年 7～9月	10～12月	2010年 1～3月	2010年 1月	2月	3月	4月
茨城県	日銀調べ	▲11.1	▲9.4	▲6.4	▲7.7	▲5.7	▲5.4	▲3.4
	経済産業省調べ	▲6.5	▲7.7	▲6.0	▲6.7	▲4.8	▲6.4	p▲5.3
全国	経済産業省調べ	▲7.0	▲7.0	▲4.9	▲5.7	▲4.0	▲4.9	p▲3.6

(注)茨城県・日銀調べは10か店ベース。経済産業省調べは既存店ベース。pは速報値。

5月の乗用車新車登録・販売台数は、普通車・小型車を中心に引き続き前年を大幅に上回った。

▽ 乗用車新車登録・販売台数 (前年比、%)

		2009年 7～9月	10～12月	2010年 1～3月	2010年 2月	3月	4月	5月
茨城県		3.1	24.2	26.8	25.5	27.6	33.5	24.3
	うち普通・小型	7.6	42.8	44.2	45.7	43.8	44.2	35.9
全国		1.4	19.3	24.1	21.9	25.2	26.4	23.0
	うち普通・小型	5.2	35.0	40.8	39.2	40.7	36.8	29.9

このところの家電販売状況を見ると、エコポイント制度の対象となる薄型テレビがやや伸び悩んだが、音響・パソコン関連などが好調であり、全体では堅調に推移している。

3. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、経済全体の需給が緩和した状況にあるもとで下落している。

▽ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)

(前年比、%)

	2009年 7～9月	10～12月	2010年 1～3月	2010年 1月	2月	3月	4月
茨城県	▲2.4	▲1.9	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲1.3	n.a.
全国	▲2.3	▲1.8	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲1.2	▲1.5

4. 金融

(1) 預金・貸出

4月末の県内金融機関の預金残高は、13兆9,877億円(前年比1.7%増)と伸びはやや鈍化した。一方、貸出残高は、7兆4,903億円(同▲1.1%)と2か月連続で前年を下回った。

(2) 貸出約定平均金利

県内金融機関の4月末貸出約定平均金利(ストックベース)は、2.319%(うち短期2.396%、長期2.263%)と前月対比で下落となった。

(3) 銀行券

5月中の銀行券の動きをみると、発行が326億円、還収が315億円で11億円の小幅な発行超となった(2009年5月は103億円の還収超)。

(4) 企業金融

企業の資金繰りは、中小企業を中心になお厳しいとする先が多いが、一部の先で改善の動きが続いている。なお、金融機関の貸出残高が減少しているとおり、企業の資金需要はやや後退しているとみられる。

5. 企業倒産

5月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数、負債金額とも前年を下回り、このところ落ち着いた状況が続いている。

以上